



平成 29 年 2 月 24 日

各 位

会 社 名 ピクスタ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古俣 大介
(コード：3416、東証マザーズ)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 恩田 茂穂
(TEL. 03-5774-2692)

韓国 Topic Images Inc. 社の株式取得（連結子会社化）及び 連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、以下のとおり、韓国でストックフォト（広告及び出版用写真素材）販売事業を手がける Topic Images Inc.（以下、Topic 社）の株式を取得し連結子会社化することを決定し、株式譲渡契約を締結するとともに、平成 29 年 12 月期の連結業績予想を修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、「インターネットでフラットな世界をつくる」という理念のもと、写真・イラスト・動画等のデジタル素材の販売を行うオンラインマーケットプレイス「PIXTA」の運営を主たる事業としております。当社では、日本での事業経験を生かし、これまでに東・東南アジア地域への事業展開を行なってまいりました。具体的には、英語版・中国語版・タイ語版「PIXTA」サイトを運営しているほか、平成 25 年にはシンガポール現地法人、平成 27 年には台湾支店、平成 28 年にはベトナム・ハノイ（開発拠点）及びタイ・バンコクに現地法人を設立しております。

一方 Topic 社は、韓国において主に高価格帯の写真・イラスト素材の販売・制作を手がけております。現状、韓国においては、「PIXTA」のようにクラウドソーシングでデジタル素材を収集し低価格で販売するマーケットプレイス型のサービスがほとんど普及しておらず、欧米を本拠地とする数社が進出しているのみとなっております。

かかる状況の下、当社は Topic 社の子会社化を通じてマーケットプレイス型のサービスを速やかに立ち上げ、韓国ローカルコンテンツ（韓国の人物・風景・文化等を被写体・テーマとしたデジタル素材）のボリュームとバリエーションの面で競合に対して差別化を図っていくことで、韓国における低価格デジタル素材市場の拡大とシェア獲得を目指してまいります。まずは、平成 29 年 6 月に韓国語版「PIXTA」のリリースおよび年内に 26 万点の韓国ローカルコンテンツの販売開始を目指します。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名	称	Topic Images Inc.
(2) 所	在 地	韓国 ソウル
(3) 代	表 者	代表取締役社長 チャン・ユノ
(4) 事	業 内 容	広告及び出版用写真・イラスト素材の販売代行、デジタル素材の撮影支援及び制作、デジタル素材の海外輸出
(5) 資	本 金	5 千万ウォン

(6) 設 立 年 月 日	2014年11月26日			
(7) 大株主及び持株比率	NEWSIS Co., Ltd. (65.0%) NEWS1 Co., Ltd. (35.0%)			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	該当事項はありません		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
純 資 産		1,690百万ウォン (約184百万円)	1,187百万ウォン (約122百万円)	898百万ウォン (約86百万円)
総 資 産		2,256百万ウォン (約245百万円)	2,019百万ウォン (約207百万円)	2,260百万ウォン (約217百万円)
1株当たり純資産		338,084ウォン (約36,851円)	237,464ウォン (約24,459円)	179,744ウォン (約17,255円)
売 上 高		472百万ウォン (約51百万円)	2,806百万ウォン (約289百万円)	2,273百万ウォン (約218百万円)
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		153百万ウォン (約16百万円)	△499百万ウォン (約△51百万円)	△264百万ウォン (約△25百万円)
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		194百万ウォン (約21百万円)	△500百万ウォン (約△51百万円)	△288百万ウォン (約△27百万円)
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		194百万ウォン (約21百万円)	△503百万ウォン (約△51百万円)	△288百万ウォン (約△27百万円)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		38,817ウォン (約4,231円)	△100,620ウォン (約△10,364円)	△57,720ウォン (約△5,541円)
期 末 日 レ ー ト		1 KRW=0.109円	1 KRW=0.103円	1 KRW=0.096円

(注)

1. 当該会社は、2014年11月に設立されたため、2014年12月期については2ヶ月決算となっております。
2. ウォンは韓国ウォン(KRW)を指し、各期末時点でのTTM(三菱UFJリサーチ&コンサルティング数値)で換算しております。

3. 株式取得の相手先の概要

①

(1) 名 称	NEWSIS Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	韓国 ソウル	
(3) 代 表 者	代表取締役 キム・ヒョノ	
(4) 事 業 内 容	ニュースコンテンツ供給及び広告事業	
(5) 資 本 金	1,313百万ウォン	
(6) 設 立 年 月 日	1995年1月16日	
(7) 大株主及び持株比率	非上場のため未公開	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません

②

(1) 名 称	NEWS1 Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	韓国 ソウル	
(3) 代 表 者	代表取締役 イ・ペッキョ	
(4) 事 業 内 容	有線通信業	
(5) 資 本 金	6,003 百万ウォン	
(6) 設 立 年 月 日	2011 年 4 月 7 日	
(7) 大株主及び持株比率	非上場のため未公開	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個、議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	52,000 株 (NEWSIS Co., Ltd. の保有する 35,750 株及び NEWS1 Co., Ltd. の保有する 16,250 株の合計)
(3) 取得価格	130 百万円
(4) 異動後の所有株式数	52,000 株 (議決権の数：52,000 個、議決権所有割合：80.0%)

5. 日程

平成 29 年 2 月 24 日 取締役会決議、株式譲渡契約締結
平成 29 年 3 月 3 日 株式取得 (予定)

6. 連結業績予想の修正及び今後の見通し

本件に伴い、当社の平成 29 年 12 月期通期の連結業績予想を、以下の通り修正いたします。

① 平成 29 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 2,274	百万円 84	百万円 83	百万円 58	円 銭 26.26
今回修正 (B)	2,413	48	47	4	1.79
増減額 (B-A)	139	△35	△36	△54	—
増減率 (%)	6.1%	△42.0%	△43.6%	△93.2%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 12 月期)	1,758	155	155	100	45.22

② 連結業績予想の修正理由について

今回の Topic 社買収及び同社の連結子会社化により、韓国市場での低価格デジタル素材市場の拡大とシェア獲得を見込んでおり、これに伴い、売上高が増加する見込みであります。

利益につきましては、主として Topic 社における人員の増強、デジタル素材制作・獲得のための費用及び株式取得に伴う「のれん代」の償却費用が発生する見込みのため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想額を下方修正するものであります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上